

第1号

○平成28年度
・第1回理事研修会



発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第2道通ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp
http://www.dousho.jp/

平成28年度 第1回理事研修会

☆平成28年5月10日(火)9時30分より
☆ホテルライフオーブ札幌
【報告事項】
○教育情勢
○会務報告
○第59回道小教育研究小樽大会について
【協議事項】
○平成28年度の活動推進

○副会長、理事の専門部所属について
○専門部会開催について

○情報交流
○その他

(道教委行政説明)

○各部年間活動計画について
○道教委への要望活動について
○新しい時代を見据えた本道教育の質の向上についての提言
「チーム北海道」として
○道小教育研究小樽大会の分科会運営者の委嘱について

【連絡】

○地区研修補助金について
○第68回全連小研究協議会
高知大会について
○第2回理事研修会について
○その他

平成28年5月9日(月)、第59回道小総会・研修会が、ホテルライフオーブ札幌で開催され、全ての案件が承認された。翌10日(火)、同会場において第1回理事研修会が開催され、平成28年度の活動推進計画・各部活動計画など、全ての案件が承認され、松井会長の下で道小の実質的な活動が開始された。

- 1 開会の言葉…………… 渡辺 元副会長
- 2 会長挨拶(要旨)…………… 松井会長

現在、道小に対する北海道の校長の思いはいろいろである。道小へ大きな期待を寄せる方が多くいる一方で、必ずしも好意的ではなかったり、その存在をあまり知らなかったり、今後の道小の組織を不安視したりする声もある。

今こそ、道小の存在感を全道の校長が感じられるよう、アンテナを高くし、全道各地区の悩みや困りを把握し、力になるよう積極的に行動していくことが求められている。

この1年間、北海道小学校長の職能向上と本道教育の振興を図るため、各地区において理事の皆様が遺憾なく力を発揮できるよう、充実した研修・情報交流の場となることに努めた。

第1回の理事研修会に当たり、今年度の北海道小学校長会として大切にしていきたい点について4点お話しする。

1点目は、「アンテナを高くして、最新で有効な情報を把握し、全道の校長先生方に正確にお伝えすること」についてである。

小学校英語の取りまとめ案の概要が資料に載っているが、新聞報道等で示された内容と同じである。ただ、高学年の授業時数確保の方法としての例示については、どれか一つということではなく、学校の実態に合わせて考えてほしいとしていることから、ここに、校長のカリキュラムマネジメントの力量が問われているということが分かる。

続いて、教職員定数について、4月22日の馳文部科学大臣の会見が資料に出ている。義家文部科学副大臣が座長となっている「次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース」の中間まとめについてふれている。

その資料の中には、児童・生徒数に連動して基礎定数化をするといった一見、世間的には受け入れやすいと思われる表現があるが、よくみると、加配を含めて、児童・生徒数の自然減に合わせて減少を求めるものとなっている。

文科省では、そのことを、政策目的・目標に応じた「基礎定数」と

「加配定数」のベストミックスを追求していくとし、財務省ともコミュニケーションを取りながら、効果的な教職員の配置、またこのことについて必要な数字を最終的に割り出したうえで、義務標準法の見直しも視野に入れて、取り組んでいきたいとしている。

馳大臣の会見と同じ日、全連小他関係教育団体が、文部科学省の財務課長からもう少し詳しい説明を受けている。

一つ目は、小2に定数とか、発達障害や外国人のための教員を定数化するなど、一見すると、文科省・全連小が主張してきたことを取り入れて、良い方向にと見えるが、従来の文科省の主張を受けて財務省は出てきたわけで、いわば文科省が反対できない状況をつくったとも言える。まさに、狡猾であり、言い換えれば「やられた」とも言えそうである。

二つ目は、この考え方だと、現在の教員定数については、小2を加配定数で賄って35人学級を行っているところが多いことから、基礎定数で賄おうとすると、現在、小3等で加配を使って35人学級をやっている学校はできなくなる可能性が出てくる。

三つ目は、人口が増えているときは加配定数をつけたのだから、人口減少の時は、加配定数を基礎定数化し、加配定数を減らしていくことがねらいである。あくまでも、文科省のスタンスとしては、基礎定数と加配定数のベストミックスを考え、教員を減らさないように主張していくという考えである。

2点目は、「北海道教育のために道小としての意見表明や要望活動を行うこと」についてである。

今年も道小・道中とのコラボレーションによる、チーム北海道としての提言書を作成した。今回は、本道教育の質の向上を目指す上では、「授業改善」と「チームとしての学校」が重要課題であるとらえ、そのための条件整備を提言している。

「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」については、毎年、各地区からいただいた要望をまとめ、次の年度に向け、道中・道教委とともに作成し、道教委に要望するものである。8月の道教委とのコラボレーションとなる文教施策懇談会・各課懇談会にも活用される。

今後も、道教委、市町村教委だけでなく、文科省・関係行政機

関・国会議員や地方議員等への意見表明や要望活動に結び付けていきたいと考えている。改めて各地区の皆様のご協力をお願いする。

3点目は『「チーム北海道」として他の教育関係団体と協働すること』についてである。本日は、道教委から、私たちの喫緊の課題である「人事評価」について、昨年度のモデル校での成果と課題を中心にした情報提供がある。最新の情報を理事の皆様と共有し、質疑をしていければと思っている。

このように、機会をとらえて道中、道公教はもとより、北海道教育委員会や各市町村教育委員会等の教育行政機関とコラボレーションしながら進んでいくことが、困難と思える教育課題の打開に必ずつながるのではないかと考えている。

また、北海道PTA連合会との協働による保護者や地域への啓発や、各大学や北海道立教育研究所など研究・研修センター機関、民間教育団体等との連携による更なる研修活動の充実については、少しずつでも実現させていきたいと考えている。

4点目は「校長の力量を高めるための研修の充実と組織の改善を図ること」についてである。これからの時代の要請に応じていくためにも、教員の資質・能力の向上とともにそれに支えられた「授業改善」が不可欠である。

今後求められるアクティブ・ラーニング等の授業の在り方の普及・啓発や、授業力向上に向けた研修の充実と条件整備を提言している。また、道小の全道大会や全連小の全国大会を効果的に活用し、研修することも大切である。

特に今年度、小樽市校長会に主管していただき、「北の大地から世界を見つめ、新しい社会の形成に向けて挑戦する子どもを育てる学校経営の推進」を大会副主題として、第59回教育研究小樽大会が9月9日・10日に開催される。すでに全体会・分科会場が決定され、着実に準備は進んでいる。この大会において、校長のための有意義な研修となるよう、道小としても研修部を中心に小樽市校長会と連携し、分科会の運営などについて検討している。本日の午後には、第1回分科会運営者研修会が開催されスタートを切る。

組織の改善については、昨年度の「組織の在り方検討委員会」の報告を受け、本年度も「同委員会」を早期に立ち上げて、会費値上げの可否、実施する場合の次期や上げ幅等を明確にする検討を開始したいと考える。29年度に政令指定都市の税源移譲を控えている札幌市小学校長会は、道小との連携協力を維持すると明言しているが、新たな札幌市小学校長会との関係も模索していかなければならない。

さらに、道小・道中の調査によると、今の小6、中1が社会に出ていく平成37年には、道内の小学校の数が953校(現在より105校減少)、中学校の数が、551校(現在より53校減少)になると予想されている。道内の多くの地区で、小学校と中学校の校長会が同じ組織で活動されていることも参考にしながら、組織の明日を見通していくことが求められる。

本年度も、北海道小学校校長会としての活動を後退させることなく、未来を見据えて組織の改善への検討を重ねていきたいと考えている。

以上4点にわたり、道小として大切にしていきたい点についてお話した。今後、次のような活動を5つ予定している。

- ①教職員定数改善(35人学級実現)や専科教員の増加等のため、行政機関への要望要請活動を行うこと。
- ②毎年行われている地区研における道小の話を、最新資料を準備したり話す内容を視覚化したりするなど、分かりやすい情報提供に努める。
- ③平成30年度の全連小全国大会北海道大会の大会副主題・キャッチフレーズを検討し、決定する。
- ④「チームとしての学校」への取組を加速するための北海道各地区の実情把握と北海道型「チーム学校」を検討する。
- ⑤学力学習状況調査の質問紙項目をレーダーチャートを用いて分析することを継続する。

終わりになるが、今年のキャッチフレーズは、昨年度と同様に『未来を見据え、「チーム北海道」として進む道小』とした。

昨日の総会で申し上げた、三太郎の例え話のように、金太郎の自己研鑽・パワー・立ち向かう勇氣と、桃太郎のチームワーク、浦島太郎の弱きを助け強きをくじく姿勢・未来予想のできる頭脳をもった校長像を目指した活動となるよう、理事の皆様のお力添えをお願いしたい。この一年間、よろしく願います。

3 自己紹介

4 議長選出 田井博昭副会長

5 報告 角野事務局長

(1)教育情勢について

国内の情勢5点についてお話しする。

1点目は、学力・学習状況調査についてである。

今年の問題の特徴は、バスの定員と乗車人数を百分率で表すなど、過去の調査を分析して判明した苦手分野からの出題もあり、全体の27%を占めたことである。算数の問題について坪田教授は「子どもたちに考えさせる面白い問題が目立った。算数A、Bともに、割合の問題が多い。子どもの苦手な問題でもあり、克服したいと考えたのだろう。」と評価している。国語の問題については、中村准教授が「普段の学校生活や総合的な学習の時間など、国語の授業以外でも、資料から読み解いたり意見をまとめて発表したりする言語活動に力を入れていると、子どもが答えをイメージしやすい問題だ。単なるテスト対策では測れない、思考力や表現力が試される良問と言える。」と分析している。

続いて、「学力調査10年目の課題」と題して、耳塚教授は、「指導の改善と、政策の成果と課題の検証を目指しているが、政策の検証が遅れているのも痛い。財務省から教員を減らせと言われる中、文科省は『むしろ増員が必要』とデータを示さなければいけないのに、できていない。」と述べている。一方、ゆとり教育の寺脇教授は、「全国一斉での実施には無理があると始まる前から言ってきた。条件が異なる他の学校や県と競うことになるからだ。案の定、3～4月は、各地の学校が過去問を解くなどの対策に追われている。」と問題点を指摘している。

埼玉県が独自の手法で学力の変化を追いかける取組をしている。子どもに番号をふり、進級しても過去の記録と紐付けられるようにした。また、毎年難易度が変るとい実態から、問題の難易度を踏まえ、得点を調整できる新しい調査手法を導入したというものである。

2点目は、デジタル教科書と教科書謝礼に関わる問題である。文部科学省の有識者会議では、4月22日、現行の紙の教科書を基本とし、デジタル教科書を併用することを認める中間報告の原案を示した。しかしながら、「教科書会社がつくるデジタル教材は、端末代金も入れると10万円以上するケースもある。有識者会議は当初、全ての学校で使用することも検討したが、財政的に困難なため、無償配布の対象にはせず、導入の判断や費用負担は自治体任せにする方向で検討している。」としている。デジタル教科書導入には、課題が多いことを論じる記事もある。また、デジタル教科書の事業費32億円を全て区で負担した東京荒川区の事例と、端末代金8万円のうち5万円を保護者負担とした佐賀県の県立高校の事例が紹介されている。

教科書の謝礼問題についてである。謝礼の対象になった教員らの調査結果一覧が、表にまとめられている。謝礼の対象となった教員らが最も多かったのは、北海道の431人となっている。また、選定の結果、地域で使用する教科書が謝礼を提供した会社のものに変更されたケースは88件あり、その内訳は、大阪府が18件、北海道が10件などとなっている。

道教委によると、処分は教頭1人を減給1か月、校長ら5人を戒告とする懲戒処分となった。また、訓戒措置として文書訓告が26人、文書注意が55人、口頭注意が64人、所属長指導が104人と、

この問題で処分などを受けたのは、合計255人に上る。今後教科書協会が、検定・採択中の謝礼中止を求め、悪質行為は、社名を公表することなどを打ち出している。

3点目は、小学校英語についてである。次期学習指導要領においては、10～15分の短時間学習を組み込むなど、柔軟な時間割編成で英語の授業時間増に対応するとの案が、3月14日の中教審小学校部会で固まったというニュースである。「短時間学習であっても、英語教育に時間を割く余裕がない小学校は多そうだ。」文部科学省によると、全国の公立小の約7割は、15年度の授業時間数が現行指導要領の標準時間を既に超過。短時間学習も14年度時点で公立小の75%が実施し、うち、約半数は週5日導入している。小学校で習慣的な学びの定着を求める分野は幅広く、短時間学習の内容を複数回答で聞くと、読書活動の91%が最多で、計算練習84%、漢字練習78%と続き、英語の学習は3%に止まると書かれている。英語の学習時間の在り方について、現場の校長や識者が疑問を投げかけている。

4点目は、専科教員などの増員に関わる問題である。「中学校の専科教員増、近隣小で兼務指導」という見出しがある。内容は、英語や音楽、体育などの教科を専門に教える専科教員を公立中学校に増員配置し、近くの複数の公立小学校でも指導させる制度を、文科省が検討しているというものである。「教員には、複数校への兼務発令をする。小学校では全教科を担当が教えるケースが多いが、20年度から教科化が予定される英語などで、専門性の高い授業を展開するのが狙い。」としている。

また、困窮児童の学力支援として、文部科学省では、2017年度、全国の公立小中学校の約3%に当たる約1,000校に学習支援を行う専任教員の増員配置を計画し、これも来年度の概算要求に、関連経費を盛り込むとのことである。

5点目は、義務教育学校誕生についての記事である。改正学校教育法の施行により、全国で22校の義務教育学校が誕生した。道内では、斜里町立知床ウトロ学校と中標津町立計根別学園の2校が誕生した。

最後に、この「教育情勢」の綴りについて連絡する。今年度から、この綴りは、理事会のある月などを除き、月に1回程度、事務局から紙物の原版を、各地区に送付させていただく。様々な経費削減の中で、負担があまりかからず、しかも効果的な取組はないかと考えた末でのことなので、ご理解いただきたい。各地区の皆様には、校長会などの折に、増す刷りするなどしてご活用いただければ幸いである。

(2) 会務報告 松村事務局次長

(3) 第59回道小教育研究小樽大会について 大石研修副部長/井村研究指名理事

(4) その他

6 協議

(1) 平成28年度の活動推進について 角野事務局長

(2) 副会長、理事の専門部所属について 松井会長

(3) 専門部会開催 松村事務局次長
→いずれも承認

(4) 各都年間の活動計画について

【経営部】 長谷川敏之 部長

1点目は、各地区の「教育経営研究会」開催への協力についてである。この研究会は、道中の経営部と道小の経営部が隔年で企画と運営を担当し実施しており、本年度は私たち道小が担当する。開催に当たっては、各地区から「質問要望事項」をいただき、その回答などについて事務局幹事の方で調査・学習会を実施し、各地区の研究会に情報提供等をしていきたい。また、「地区別教育経営研究会のまとめ」については、昨年度から道小HPに掲載している。

2点目は、「法制研究集録第47集」の作成についてである。本年度は道中が担当で、道小・道中が連携を図りながら発行する。来年

の2月には配付できるように編集を進める。

3点目は、「学校経営の資料」についてである。本年度は、道小が中心となり作成し、道中と連携協力しながら7月に発行する予定となっている。地区研はもちろんのこと、校長が学校経営をしていく際の参考資料として、多くの会員の皆様にご活用いただきたい。

【研修部】 岡村宏安 部長

研修部の活動の中核となるのは、研究大会である。9月の小樽大会に向け、現地の大会実行委員会と連携を図りながら、大会の諸業務を進めている。

分科会の運営に当たっては、3回の分科会運営者研修会をもち、研究内容の確認、研究成果の交流と各地区への還元など、大会を通して、研究内容の充実・発展を目指し、分科会の進め方を具体化していく。

今年度も第1回分科会運営者研修会から、開催地の司会者にも参加をいただく。また、理事の皆様には、各分科会の趣旨説明者あるいは運営責任者としてお力添えをいただくことになる。よろしくお願ひ申し上げる。

大会終了後には、大会実行委員会と連携を図り、研究集録「小学校教育別冊53号」を編集し、12月に発行する予定である。また、各地区の研究活動は、2月中に道小ホームページ上に掲載予定。さらに、毎年行われている全連小の教育改革等に関わる調査を、本年度も各地区にお願ひする予定である。

【対策部】 吉川 修 部長

具体的な業務として、次の4つを行っていく。

① 会員必携の編集・発行である。組織の状況把握、関係機関との連携、必要な資料の提供など、道小組織の基本と考えており、昨年度の「組織の在り方検討委員会」の提案を受け、事務局内で調整しながら準備を進めている。今年は形を変え近日中の発行を目指す。

② 会長研修会の計画・運営である。文教施策及び教育諸条件の充実、学校経営上の問題点の把握及び対応、勤務条件改善などを話し合い、文教施策への要望や意見表明につながる大事な研修会と考えている。

③ 組織の実態調査である。全連小調査の実施、全道調査として広域人事や退職校長会などその他必要に応じた調査を行う。調査結果については、会長研修会や理事研修会で報告するとともに、道小情報特別号へも掲載する。

④ 8月に実施される文教施策懇談会・各課懇談会に向けて、関係者と連携の下、運営補助をしていく。

【情報部】 石川 満 部長

具体的な業務内容を5点お話しする。

① 『教育北海道』は年2回、7月と3月に発行する。原稿の執筆ローテーションに即して依頼するので、速やかに執筆者の決定をお願いしたい。

② 『道小情報』は、今年度より、理事研修会の協議内容を、道小HPの中で報告していく。

③ 『道小情報・道中だより』号外の発行は、道教委への文教施策・予算策定に関する要望や文教施策懇談会・各課懇談会等の様子を掲載する。今年度は道中が担当となる。

④ 「道小HP」で、全道大会や全国大会の情報、総会や理事研修会での会長挨拶等について掲載する。HPは、できれば毎日開いていただきたい。「地区校長会活性化支援事業」や「学校改善・授業改善分析ツール」についても掲載しているので、ご活用いただきたい。

⑤ 全連小の『教育研究シリーズ』や『小学校時報』への原稿提供を行う。原稿を依頼された方は、よろしくお願ひしたい。

→ 各部の活動計画は全て承認

(5) 北海道小学校長会の細則の改正について 松井会長

文言が現状に合わないものを正しく直すという趣旨で提案する。今まで5役は、会長、事務局長他、事務局次長1名、庶務理事1名、会計理事1名だったが、昨年度の組織の在り方検討委員会より、平成29年度を目途に5役の中に札幌以外の地区の方に事務局次長として入ることで進んでいる。従って庶務という文言を消し、事務局次長2名体制にしたい。事務局については、総会で

承認を得るという現状に合わせたい。また、実情として書記はなく、事務所を置いていることから、これを明記する。

→承認

(6) 旅費規定の見直しについて …… 松井会長

1点目は文言を整理したり、加えて分かりやすくしたりした。2点目は経費削減のため明日から日当を廃止する。 →承認

(7) 道教委への要望活動について …… 松村事務局次長

道中や道公教と連携しながら、昨年末より要望事項を精査して作成してきた。平成27年度に集約した要望事項に対する回答をもとに、喫緊に対応しなければならない教育課題や教育情勢を踏まえた。5月13日、会長から教育長へ要望書を手渡す。

文教施策懇談会及び各課懇談会は、北海道の教育課題について、道教委と道小・道中及び道公教が共通理解を図りながら、相互の連携と信頼を深めるとともに、北海道教育の目指す方向や施策等について意見交換する機会である。今年度は8月5日に開催予定する予定である。 →承認

(8) 道教委への提言について …… 角野事務局次長

この提言は、道教委への要望書と併せて、道小と道中が合同で毎年、教育長に提出している。記述内容の一つは、授業改善に向けた条件整備を掲げた。本道教育の質の向上を目指し、授業改善が重要な課題であることを述べている。もう一つは、チームとしての学校の構築に向けた条件整備を掲げている。学校だけでは解決が困難な複雑多岐な問題を抱え、校長会としてはチームとしての学校を構築し、専門職員や家庭・地域、関係機関等と手を携えていくことが教育活動の充実につながると考えている。

→承認

(9) 第59回道小小樽大会の分科会運営者の委嘱について …… 松井会長

(10) 情報交流

(11) その他

7. 議長退任

8. 連絡

(1) 地区研修補助金について …… 池田会計理事

(2) 第68回全道小研究協議会高知大会について

第2回分科会運営者研修会について…大石研修副部長

(3) 全道会長研修会に関わる事前調査について …… 後藤対策副部長

(4) 組織の在り方検討委員会 …… 角野事務局次長

(5) 第2回理事研修会について …… 松村事務局次長

(6) その他

①地区研の日程について …… 櫻井経営副部長

②会報・情報等の送付数について …… 松村事務局次長

③道小会員逝去の場合の弔意について …… 松村事務局次長

④全道小バッジの取り扱いについて…松村事務局次長

⑤情報提供に係るメールアドレス提供のお願い …… 松村事務局次長

⑥各部からの依頼事項について …… 各部副部長

9. 閉会の言葉 …… 中山雅文副会長

平成28年度 道小役員名簿

Table with 5 columns: 役職名, 地区, 氏名, 市町村, 学校. Lists members of the Hokkaido Elementary Education Association.

理事名簿

Table with 5 columns: 役職名, 地区, 氏名, 市町村, 学校. Lists the Board of Directors.

指名理事名簿

Table with 5 columns: 役職名, 地区, 氏名, 市町村, 学校. Lists the Nominated Board Members.

理事名簿

Table with 5 columns: 役職名, 地区, 氏名, 市町村, 学校. Lists the Board of Directors (repeated).

事務局(幹事・主事)

Table with 5 columns: 所属, 地区, 氏名, 市町村, 学校. Lists the Secretariat staff.